

平成 27 年三条市議会第 2 回定例会請願文書表

受理番号	第 7 号	受理年月日	平成 27 年 3 月 5 日
件名	農協改革を初めとした農業改革に関する請願		
紹介議員	阿部銀次郎君 横山一雄君 武藤元美君 野崎正志君 長橋一弘君		
請 願 文			
<p>【請 願 理 由】</p> <p>政府は、今国会に農業改革に関する法案を提出しようとしています。</p> <p>規制改革会議の答申を受けて進められている、農業改革の名による農協・農業委員会改革は、地域農業や農協のあり方にとどまらず、国民の食料や地域の将来、そして協同組合そのもののあり方にかかわる重大な問題です。</p> <p>今回提起されている農業改革は、安倍首相の「日本を世界で一番、企業が活躍しやすい国にする」という成長戦略の一環として、これまで競争原理がなじまないとされてきた医療・健康分野と並んで、農業を企業の自由競争の場に開放する政策として進められているもので、その障害となる農地法や農協、農業委員会を岩盤規制と称して、事実上の解体を目指すものになっています。</p> <p>今回の農業改革が進められるならば、家族農業経営が追い出され、地域農業と地域の暮らし、そして協同組合を破壊することになってしまいます。ICA(国際協同組合同盟)も、協同組合原則を侵害するものとして厳しく批判しています。</p> <p>私たちは、安全、安心な食料を生産する家族農業経営を育て、食料自給率を向上させる政策、そして地域農業と家族農業経営、地域の暮らしを支える農協を発展させることこそ、地域と地域経済を活性化させる道だと考えます。</p> <p>つきましては、関係行政庁に意見書を提出してくださるよう請願いたします。</p> <p>【請 願 事 項】</p> <p>1 農政改革に当たっては、国連も推奨している家族農業経営を育てることを旨とし、食料自給率の向上を目指すものとする。一般企業の農地取得に道を開く農地法の改正や農業委員の公選制などの廃止をやめること。</p> <p>2 協同組合である農協のあり方は、農協自身の改革を尊重し、法的な措置による強制はやめること。</p>			

付託委員会

経済建設常任委員会